



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コーセー  
コード番号 4922 URL <http://www.kose.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) IR課長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 小林 一俊  
(氏名) 中田 仁典  
配当支払開始予定日

TEL 03-3273-1511  
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	171,071	△0.9	13,838	36.6	13,695	26.4	6,726	30.5
22年3月期	172,564	△3.1	10,132	△17.6	10,832	△9.9	5,154	8.7

(注) 包括利益 23年3月期 6,693百万円 (21.6%) 22年3月期 5,504百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	115.87	—	6.5	8.1	8.1
22年3月期	88.81	—	5.2	6.5	5.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	169,262	111,796	62.2	1,813.28
22年3月期	167,395	107,538	60.6	1,746.59

(参考) 自己資本 23年3月期 105,255百万円 22年3月期 101,385百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	14,568	△11,474	△2,354	34,065
22年3月期	10,328	△12,622	△2,661	33,787

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,321	45.0	2.3
23年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,321	34.5	2.2
24年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		43.8	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	171,100	0.0	10,000	△27.7	10,200	△25.5	5,300	△21.2	91.31

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	60,592,541 株	22年3月期	60,592,541 株
② 期末自己株式数	23年3月期	2,545,558 株	22年3月期	2,545,000 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	58,047,281 株	22年3月期	58,047,562 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	83,005	△6.5	5,430	108.8	6,378	43.3	3,983	53.7
22年3月期	88,752	1.0	2,600	341.0	4,450	70.0	2,591	87.6

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	68.62	—
22年3月期	44.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	111,815	72,440	72,440	70,977	64.8	1,247.97	1,222.75	
22年3月期	114,361	70,977	70,977	70,977	62.1	1,222.75	1,222.75	

(参考) 自己資本 23年3月期 72,440百万円 22年3月期 70,977百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢の変動等に伴うリスクや様々な不確定要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

##### (a) 概況

事業区分	平成22年3月期		平成23年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
化粧品	126,104	73.1	127,020	74.2	916	0.7
コスメタリー	44,972	26.0	42,253	24.7	△2,719	△6.0
その他	1,487	0.9	1,797	1.1	309	20.8
売上高計	172,564	100.0	171,071	100.0	△1,493	△0.9

区分	平成22年3月期		平成23年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)		
営業利益	10,132	5.9	13,838	8.1	3,706	36.6
経常利益	10,832	6.3	13,695	8.0	2,862	26.4
当期純利益	5,154	3.0	6,726	3.9	1,571	30.5

当期における日本経済は、企業収益の回復や政府による経済対策の効果もあり、個人消費に一部持ち直しの動きがみられた一方で、消費者物価の下落が続くなど、依然として弱い動きで推移しました。化粧品業界におきましては、平成22年度の経済産業省化粧品出荷統計（暦年）によりますと、販売個数・販売金額ともに前年を上回りました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災はその後の国内経済に大きな影響を及ぼしました。アジア経済につきましては、中国の景気は内需を中心に拡大し、その他のアジア地域は総じて景気は回復しました。

このような市場環境の中、当社グループは、平成20年4月にスタートした中期経営計画の最終年度として、経営改革を着実に進め、多様化する市場や生活者ニーズに柔軟に対応するとともに、経営資源の最適配分を推進し、経営効率の向上と収益力の強化に取り組んでまいりました。

当期の業績につきましては、景況感の悪化に一旦歯止めがかかり個人消費にも回復の兆しが見られましたが、依然として力強さに欠ける市場環境や震災直後の販売減少の影響等により、売上高は171,071百万円（前年同期比0.9%減）となりました。なお、為替の影響を除くと前年同期比0.5%減となります。

海外売上高は、中国などアジアが伸長し、円換算後の連結売上高に占める割合は12.3%となりました。

利益につきましては、厳しい環境下でも利益を確保できる体質への改善に取り組んだことに加え、返品等の減少等による原価率の低下もあって、営業利益は13,838百万円（同36.6%増）、経常利益は13,695百万円（同26.4%増）となりました。また、物流業務のアウトソーシング化に伴う固定資産売却益の発生、及び震災に関連する特別損失の計上等もあり、当期純利益は6,726百万円（同30.5%増）となりました。

##### (b) セグメント別の状況

###### 化粧品事業

事業区分		平成22年3月期	平成23年3月期	増減額	増減率 (%)
外部顧客に対する売上高	百万円	126,104	127,020	916	0.7
セグメント間の売上高	百万円	—	—	—	—
売上高計	百万円	126,104	127,020	—	—
営業利益	百万円	11,890	13,815	1,925	16.2
営業利益率	%	9.4	10.9	—	—

化粧品事業は、国内では、「コスメデコルテ」や「インフィニティ」に新たなラインを導入するなど、付加価値の高いカウンセリング化粧品の育成に努めました。また、「雪肌精」の“Save the Blue”キャンペーンを実施するなど、顧客の拡大に向けた広告宣伝・販売促進活動を展開しました。

海外においては、中国での専門店チャネルの開拓に取り組んだほか、各国で新製品の導入やプロモーションを行うなど、事業の拡大を図りました。

これらの結果、当事業の売上高は127,020百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は13,815百万円（同16.2%増）となりました。

（当期の主な新製品）「コスメデコルテ AQ MW」（スキンケア）  
「インフィニティ プレステジラス」（スキンケア）

#### コスメタリー事業

事業区分		平成22年3月期	平成23年3月期	増減額	増減率 (%)
外部顧客に対する売上高	百万円	44,972	42,253	△2,719	△6.0
セグメント間の売上高	百万円	—	0	—	—
売上高計	百万円	44,972	42,253	—	—
営業利益	百万円	585	2,489	1,903	325.3
営業利益率	%	1.3	5.9	—	—

コスメタリー事業は、お客様のニーズに応えた製品開発に努めるとともに効果的な広告宣伝・販売促進活動を実施しましたが、前期における新製品投入の反動もあり、当事業の売上高は42,253百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は2,489百万円（同4.3倍）となりました。

（当期の主な新製品）「スティーブンノル コレクション」（ヘアケア）

#### その他の事業

事業区分		平成22年3月期	平成23年3月期	増減額	増減率 (%)
外部顧客に対する売上高	百万円	1,487	1,797	309	20.8
セグメント間の売上高	百万円	2,339	1,205	—	—
売上高計	百万円	3,826	3,002	—	—
営業利益	百万円	521	597	76	14.8
営業利益率	%	13.6	19.9	—	—

その他の事業は、相手先ブランド製品に関する受注生産の受託高増加等の結果、売上高は1,797百万円（前年同期比20.8%増）、営業利益は597百万円（同14.8%増）となりました。

## ② 次期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、東日本大震災の影響により当面は弱い動きが続くと見込まれます。また、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念等により、雇用者所得の減少や個人消費の冷え込みが想定されます。アジア経済につきましては、景気の回復・拡大傾向が続くと見込まれます。

このような環境下、当社グループは経営基盤の強化を引続き推進し、国内における基幹ブランドをより強固なものとしていくと同時に、成長が見込める海外事業や新規事業に積極的な投資を行ってまいります。

これらの状況を踏まえ、次期の業績につきましては、売上高171,100百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益10,000百万円（同27.7%減）、経常利益10,200百万円（同25.5%減）、当期純利益5,300百万円（同21.2%減）を予想しております。事業の種類別セグメントの見通しは次表の通りです。また、設備投資5,000百万円、減価償却費5,000百万円を見込んでおります。

なお、当社グループの業績予想は発表日現在において把握している事象を考慮しておりますが、電力供給の制約や原材料調達事情等の不確定要素も多く、今後起こり得る様々な環境変化により、業績が変動する可能性があります。また、年間の業績予想を半期毎に合理的に算定することは困難であるため、第2四半期累計期間の業績予想を行っておりません。

事業区分	平成23年3月期		平成24年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
化粧品	127,020	74.2	127,800	74.7	779	0.6
コスメタリー	42,253	24.7	42,000	24.5	△253	△0.6
その他	1,797	1.1	1,300	0.8	△497	△27.7
売上高計	171,071	100.0	171,100	100.0	28	0.0

区分	平成23年3月期		平成24年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)		
営業利益	13,838	8.1	10,000	5.8	△3,838	△27.7
経常利益	13,695	8.0	10,200	6.0	△3,495	△25.5
当期純利益	6,726	3.9	5,300	3.1	△1,426	△21.2

※主要な為替レートにつきましては、84円/米ドル、2.8円/台湾ドル、12.6円/中国元を想定しています。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の流動比率は287.2%、当座比率は208.1%であり、前期末に比べそれぞれ6.9ポイントの増加、11.1ポイントの増加となりました。主な理由は下記のとおりであります。

資産は、前期末に比べ1,866百万円の増加となりました。現金及び預金の増加4,705百万円、受取手形及び売掛金の減少1,176百万円、有価証券の増加774百万円、商品及び製品の減少1,718百万円等によるものであります。

負債は、前期末に比べ2,391百万円の減少となりました。支払手形及び買掛金の減少1,161百万円、未払法人税等の増加943百万円、退職給付引当金の減少1,718百万円、役員退職慰労引当金の減少1,459百万円等によるものであります。

なお、有利子負債残高は5,104百万円、デット・エクイティ・レシオは0.05倍となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況に関する分析

	平成22年3月期 (百万円)	平成23年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,328	14,568	4,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,622	△11,474	1,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,661	△2,354	306
現金及び現金同等物の増加額	△5,279	278	5,557
現金及び現金同等物期末残高	33,787	34,065	278

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末より278百万円増加し34,065百万円（前年同期比0.8%増）となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、14,568百万円の収入（同41.0%増）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益12,387百万円、非資金費用である減価償却費5,162百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額284百万円、減損損失121百万円、固定資産処分益132百万円、退職給付引当金の減少1,718百万円、役員退職慰労引当金の減少1,459百万円、たな卸資産の減少1,709百万円、その他の資産の減少438百万円、為替差損375百万円、その他の引当金の増加586百万円、売上債権の減少942百万円、仕入債務の減少890百万円、その他の負債の減少414百万円及び法人税等の支払い3,013百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,474百万円の支出（同9.1%減）となりました。主な要因は定期預金の増加による純支出3,197百万円、有価証券の売買及び償還による純支出2,113百万円、有形固定資産の取得による支出4,207百万円、有形固定資産の売却による収入1,038百万円、無形固定資産の取得による支出636百万円、投資有価証券の売買及び償還による純支出1,797百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,354百万円の支出（同11.5%減）となりました。主な要因は借入金の純増157百万円及び配当金の支払い2,398百万円等であります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

		平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率	%	57.3	58.1	59.1	60.6	62.2
時価ベースの自己資本比率	%	121.8	73.9	63.6	76.1	70.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	倍	0.6	0.3	0.5	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	322.9	209.5	193.0	196.8	317.0

注) 自己資本比率……………自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率…有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ……キャッシュ・フロー（利息・法人税等控除前）／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

なお、期末を基準日とする株式分割があった場合には、期末株価終値を修正しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、安定配当を基本としておりますが、今後の事業拡大のための内部資金の確保に配慮しつつ、財政状態、業績の進展状況、配当性向等を勘案し、株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、1株につき普通配当20円を予定しております。平成22年12月10日付で、1株につき20円の間配当を実施しておりますので、年間配当は40円となります。

次期の配当につきましては、年間配当40円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に心から満足していただける優れた品質の化粧品とサービスを提供したい、という信念のもとに経営に取り組んでまいりました。この想いは、画期的なファンデーションや業界初の美容液などの創造的な化粧品を生み出す研究開発力や生産技術力、生活者ニーズに合ったブランドを最適な流通チャンネルに配置する「独自のブランドマーケティング」の展開などに具現化され、発展の原動力にもなっております。

当社グループは、今後もこれらの財産を有効に活用するとともに、3つの活動理念を指針として事業運営を行ってまいります。

- (1) お客様志向や店頭発信に基づいた、独自の価値“美”の提案 … 良い商品を
- (2) ブランドや商品の価値を共有できる、お取引先との共存共栄 … 良いお店で
- (3) 付加価値の高いサービスの提供による、お客様満足の追求 … きちんと売る

また同時に、法令等遵守の徹底や環境保全への取り組みに一層注力することで、社会的責任を果たしてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率および総資産事業利益率（ROA）の向上を重要な経営指標としております。

注）総資産事業利益率＝（営業利益＋受取利息・配当金）／総資産（期首期末平均）×100

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、国内のシェア拡大はもとより、成長市場への展開を加速させ、事業全体を拡大させるとともに、新たな企業間競争に勝ち抜くことができる強い経営体質をつくりあげることが重要であると考えております。

先の中期経営計画（平成20年4月～平成23年3月）では、ムダを省き経営効率を向上させながら、変化に強い企業体質に変える「守りの改革」に取り組み、コストの大幅削減や業務改善を行なうなど、一定の成果をあげてまいりました。

当社グループでは、新たに経営の柱とした3つの方針のもと、これまでの3カ年の成果を土台に、新たな成長軌道に乗せる「攻めの改革」を推進してまいります。

#### ① 成長ドライバーへの注力

- ・新規事業の拡大
- ・海外事業の拡大

#### ② 基幹ブランド事業の堅持

- ・セレクトティブブランドの強化
- ・コンシューマーブランドの再構築

#### ③ 経営基盤の強化

- ・コスト競争力の向上
- ・企業保有資産のパフォーマンス向上

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,505	27,210
受取手形及び売掛金	23,720	22,544
有価証券	23,987	24,761
商品及び製品	12,764	11,045
仕掛品	1,299	1,315
原材料及び貯蔵品	8,653	8,450
繰延税金資産	4,387	4,664
その他	2,874	3,159
貸倒引当金	△266	△305
流動資産合計	99,925	102,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,435	30,450
減価償却累計額	△18,495	△18,047
建物及び構築物（純額）	12,940	12,403
機械装置及び運搬具	13,326	12,521
減価償却累計額	△11,524	△10,859
機械装置及び運搬具（純額）	1,802	1,662
工具、器具及び備品	27,999	29,349
減価償却累計額	△22,888	△24,356
工具、器具及び備品（純額）	5,111	4,992
土地	17,220	16,934
リース資産	249	786
減価償却累計額	△55	△138
リース資産（純額）	194	647
建設仮勘定	68	140
有形固定資産合計	37,337	36,780
無形固定資産		
ソフトウェア	1,825	1,506
その他	2,059	2,077
無形固定資産合計	3,885	3,583
投資その他の資産		
投資有価証券	10,505	11,322
繰延税金資産	12,453	11,116
その他	3,499	3,797
貸倒引当金	△211	△185
投資その他の資産合計	26,247	26,050
固定資産合計	67,470	66,415
資産合計	167,395	169,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,604	11,443
短期借入金	4,294	4,418
リース債務	57	136
未払金	6,390	6,116
未払費用	6,992	6,937
未払法人税等	1,609	2,552
未払消費税等	733	725
返品調整引当金	2,034	1,725
その他	926	1,748
流動負債合計	35,643	35,804
固定負債		
リース債務	150	549
退職給付引当金	20,034	18,316
役員退職慰労引当金	3,998	2,539
その他	29	256
固定負債合計	24,213	21,661
負債合計	59,857	57,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金	6,390	6,390
利益剰余金	97,810	102,215
自己株式	△7,229	△7,230
株主資本合計	101,820	106,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	△157
為替換算調整勘定	△480	△811
その他の包括利益累計額合計	△435	△968
少数株主持分	6,153	6,541
純資産合計	107,538	111,796
負債純資産合計	167,395	169,262

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	172,564	171,071
売上原価	44,468	43,303
売上総利益	128,096	127,767
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,350	8,218
販売促進費	35,797	33,906
運賃及び荷造費	5,350	5,306
給料及び手当	37,716	37,457
退職給付費用	1,677	1,295
法定福利費	5,068	5,209
減価償却費	2,840	2,463
その他	21,161	20,073
販売費及び一般管理費合計	117,964	113,929
営業利益	10,132	13,838
営業外収益		
受取利息	256	205
受取配当金	288	147
特許実施許諾料	—	64
雑収入	282	131
営業外収益合計	826	549
営業外費用		
支払利息	56	49
為替差損	49	619
雑損失	20	22
営業外費用合計	125	691
経常利益	10,832	13,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	480
貸倒引当金戻入額	35	—
投資有価証券売却益	282	0
役員退職慰労引当金戻入額	—	85
特別利益合計	319	566
特別損失		
固定資産処分損	239	348
関係会社清算損	111	—
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	6	195
減損損失	1,376	121
災害による損失	—	868
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	284
その他	—	56
特別損失合計	1,733	1,875
税金等調整前当期純利益	9,418	12,387
法人税、住民税及び事業税	3,327	3,958
法人税等調整額	461	1,196
法人税等合計	3,789	5,155
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,232
少数株主利益	474	506
当期純利益	5,154	6,726

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△203
為替換算調整勘定	—	△335
その他の包括利益合計	—	△538
包括利益	—	6,693
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	6,193
少数株主に係る包括利益	—	500

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	4,848	4,848
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,848	4,848
資本剰余金		
前期末残高	6,390	6,390
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	6,390	6,390
利益剰余金		
前期末残高	94,977	97,810
当期変動額		
剰余金の配当	△2,321	△2,321
当期純利益	5,154	6,726
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	—
当期変動額合計	2,833	4,404
当期末残高	97,810	102,215
自己株式		
前期末残高	△7,228	△7,229
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△7,229	△7,230
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	98,988	101,820
当期変動額		
剰余金の配当	△2,321	△2,321
当期純利益	5,154	6,726
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	2,832	4,402
当期末残高	101,820	106,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	145	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△100	△202
当期変動額合計	△100	△202
当期末残高	45	△157
為替換算調整勘定		
前期末残高	△456	△480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	△330
当期変動額合計	△23	△330
当期末残高	△480	△811
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△311	△435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△124	△533
当期変動額合計	△124	△533
当期末残高	△435	△968
少数株主持分		
前期末残高	5,791	6,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	361	388
当期変動額合計	361	388
当期末残高	6,153	6,541
純資産合計		
前期末残高	104,468	107,538
当期変動額		
剰余金の配当	△2,321	△2,321
当期純利益	5,154	6,726
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	237	△144
当期変動額合計	3,069	4,258
当期末残高	107,538	111,796

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,418	12,387
減価償却費	5,892	5,162
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	284
減損損失	1,376	121
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△102	13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,244	△1,718
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	153	△1,459
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△82	586
固定資産処分損益 (△は益)	238	△132
受取利息及び受取配当金	△544	△353
支払利息	56	49
為替差損益 (△は益)	163	375
投資有価証券売却損益 (△は益)	△282	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	195
関係会社清算損益 (△は益)	111	—
売上債権の増減額 (△は増加)	452	942
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△817	1,709
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,080	△890
その他の資産の増減額 (△は増加)	△79	438
その他の負債の増減額 (△は減少)	△74	△414
小計	13,558	17,298
利息及び配当金の受取額	541	339
利息の支払額	△71	△55
法人税等の支払額	△3,699	△3,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,328	14,568
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	5,000	6,802
有価証券の取得による支出	△29,979	△29,345
有価証券の売却及び償還による収入	28,263	27,232
子会社株式の取得による支出	△114	△10
有形固定資産の取得による支出	△3,858	△4,207
有形固定資産の売却による収入	51	1,038
無形固定資産の取得による支出	△2,321	△636
投資有価証券の取得による支出	△4,580	△2,613
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,419	815
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△501	△549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,622	△11,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	157
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△1
配当金の支払額	△2,321	△2,321
少数株主への配当金の支払額	△65	△76
その他	△73	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,661	△2,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	△324	△461
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,279	278
現金及び現金同等物の期首残高	39,066	33,787
現金及び現金同等物の期末残高	33,787	34,065

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ68百万円減少し、税金等調整前当期純利益は353百万円減少しております。

2. 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	5,030 百万円
少数株主に係る包括利益	473
計	5,504

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の有価証券評価差額金	△100 百万円
為替換算調整勘定	△24
計	△125

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	化粧品事業 (百万円)	コスメタ リー事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	126,104	44,972	1,487	172,564	—	172,564
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	2,339	2,339	(2,339)	—
計	126,104	44,972	3,826	174,904	(2,339)	172,564
営業費用	114,214	44,387	3,305	161,908	524	162,432
営業利益	11,890	585	521	12,996	(2,864)	10,132
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的 支出						
資産	73,940	24,828	5,303	104,072	63,322	167,395
減価償却費	3,827	1,250	321	5,400	491	5,892
減損損失	720	535	120	1,376	—	1,376
資本的支出	3,548	784	202	4,536	1,927	6,463

(注) (1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部組織管理上採用している区分によっております。

(化粧品事業) 主要製品：コーセー・ポーテ ド コーセー・コスメデコルテ・プレディア・  
インフィニティ・ジルスチュアート・クリエ・アルビオン・  
製商品輸出・海外生産品

(コスメタリー事業) 主要製品：ファシオ・エルシア・サロンスタイル・ソフティモ・  
スティーブノル コレクション・リンメル・アディダス

(その他の事業) 主要製品：アメニティ製品・不動産賃貸・原材料輸出

(2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,864百万円で  
あり、その主なものは、提出会社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

(3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度63,037百万円であり、その主  
なものは、提出会社での金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券等）、繰延税金資産及び管理  
部門に係る資産であります。

(4) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも  
90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I. 海外売上高	18,310	371	18,682
II. 連結売上高			172,564
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.6	0.2	10.8

- (注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度及び主要市場によっております。  
 2. 日本国以外の区分に属する主な国または地域  
 (1) アジア……………台湾・中国・韓国・香港・シンガポール等  
 (2) その他の地域……………アジア、及び本邦を除く国または地域  
 3. 海外売上高は、当社及び日本国内に所在する連結子会社の輸出高並びに日本国以外に所在する連結子会社の日本国以外に対する売上高の合計額であります。ただし、連結会社間の内部売上高は除外しております。

d. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、お客様の多様なニーズに適した製品を市場に提供するため、当社グループで企画・開発した製品を各種ブランドにより展開しており、各ブランドごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は各ブランドを基礎とした事業別セグメントから構成されており、「化粧品事業」及び「コスメタリー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化粧品事業」に属する主要製品には、コーサー・ボーテ ド コーサー・コスメデコルテ・プレディア・インフィニティ・ジルスチュアート・クリエ・アルピオン等が、「コスメタリー事業」に属する主要製品には、ファシオ・エルシア・サロンスタイル・ソフティモ・スティーブンノル コレクション・リンメル・アディダス等があります。

(2) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタリー事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	127,020	42,253	169,274	1,797	171,071	—	171,071
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	1,205	1,205	△1,205	—
計	127,020	42,253	169,274	3,002	172,276	△1,205	171,071
セグメント利益	13,815	2,489	16,305	597	16,903	△3,064	13,838

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。  
 2. セグメント利益の調整額は、以下のとおりであります。

セグメント間取引消去	27百万円
各報告セグメントに配分していない全社費用	△3,091百万円

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(3) 地域に関する売上高情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	計
150,051	20,480	538	171,071

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 1,746.59円	1株当たり純資産額 1,813.28円
1株当たり当期純利益金額 88.81円	1株当たり当期純利益金額 115.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益	百万円 5,154	6,726
普通株主に帰属しない金額	百万円 —	—
普通株式に係る当期純利益	百万円 5,154	6,726
普通株式の期中平均株式数	千株 58,047	58,047

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。